

寄稿1

和歌山の空を支える



加賀エアロシステム株式会社 代表取締役

杉本 正司

1. はじめに

当社は2022年3月28日に設立され、今年度で6期目のまだ歴史の浅い会社です。

主な事業内容は、国土交通省より航空運送事業、航空機使用事業の許認可を取得し、和歌山県防災ヘリコプターの運航受託、北海道での遊覧飛行事業、航空機向け部品の販売などを行っております。

また、当社は加賀電子株式会社の100%子会社です。加賀電子は電子部品、半導体、電子機器の販売及び、制御基板や電子機器の製造(EMS)を主力事業とする、秋葉原に本社を構える東証プライム上場会社です。

1968年9月12日に現代表取締役会長である塚本勲が設立し、今期59期目を迎えます。現在では、資本金121億33百万円、連結従業員数9,364名、グループ会社72社(国内24社/海外48社)を擁する企業グループへと成長しました。2026年3月期には、売上高6,589億円、経常利益299億円を計上し、いずれも過去最高を更新しております。

加賀電子の経営理念は、「すべてはお客様のために」です。この理念のもと、お客様から求められるものには真摯に向き合い、時には世界中から必要な部品を探し出し、時には技術開発や製造まで手掛けながら、お客様の課題解決に取り組んできました。

その考え方を支える行動指針は、「F.Y.T.(ファイト)」です。Fは、世の中の変化に柔軟に対応していく「Flexibility」。Yは「Keep Young」で、業歴や年齢に関係なく、行動力や発想は若くなければいけないということ。そしてTは、常に挑戦しつづけようという意味を込めて「Try」です。F.Y.T.は「ファイト」と読み、「ファイトを持ってみんなでがんばろう」というメッセージになっています。

また、加賀電子グループでは「3G」という考え方も大切にしています。これは、GENERAL(あらゆるものを)、GLOBAL(全世

界で)、GROUP (総合力を活かして) の頭文字を取ったもので、お客様に必要とされるものは何でも取り扱い、世界中のネットワークとグループの総合力を活かしてお応えしようという姿勢を表しています。

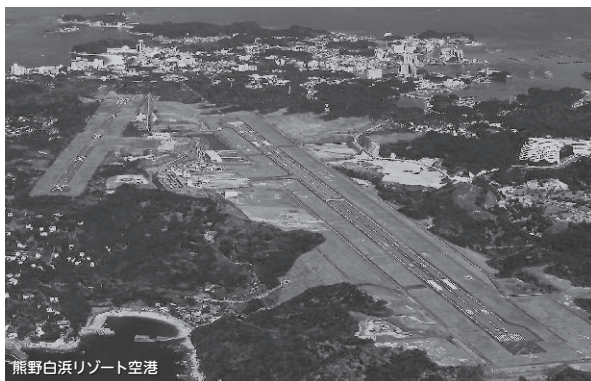
創業者である塚本は、「会社はみんなのもの」「人が財産」という考えを創業以来大切にしてきました。また、「社員の成長なくして企業の存続なし」という信念のもと、挑戦する人を後押しする企業文化を築いてきました。

こうした企業文化は、電子部品事業だけではなく、当社の航空事業にも受け継がれています。一見すると電子部品と航空事業は全く異なる分野に見えますが、「お客様のために何かできるかを考え、まず行動する」という姿勢は共通しています。

当社は、そんな加賀電子の1グループ会社として、加賀電子グループの新たな挑戦である航空事業を通じて和歌山県の安全・安心を支えるとともに、地域社会に貢献し続ける企業でありたいと考えております。



<当社格納庫>熊野白浜リゾート空港敷地内



熊野白浜リゾート空港

2. 経緯

加賀電子グループがなぜ航空業界に進出し、和歌山県に本社を構えることになったのか、多くの方が意外に思われるかもしれません。

そのきっかけは、2021年8月に発生した、当社の前身となる事業を営んでいた会社の民事再生でした。同社はヘリコプターの販売や関連部品の輸入、整備などを手掛けており、和歌山県防災ヘリコプターの販売受託および運航受託にも携わっていました。

当時、加賀電子は同社の取引先でした。そうした中、その会社が民事再生手続に入ったことで、進行中であった事業やお客様への影響が懸念される状況となりました。

特に、新型コロナウイルス感染症の影響により、和歌山県へ納入予定であった防災ヘリコプターの製造・納入にも遅れが生じていました。このまま事業が停止すれば、和歌山県をはじめ関係者の皆様に大きなご迷惑をお掛けする可能性があります。

加賀電子グループは創業以来、「すべてはお客様のために」を経営理念として掲げています。お客様に対する責任を果たし、事業を継続させることが重要であるとの判断から、スポンサーとして再建支援を行うことを決定しました。

その後、2023年12月1日に当社がその会社の一部事業および人材を引き継ぎ、航空事業を開始しました。これにより、ヘリコプターの販売・整備・運航管理をはじめとする事業基盤を継承し、新たなスタートを切ることとなりました。

また、大阪航空局管轄下における航空運送事業および航空機使用事業の許認可を円滑に維持し、和歌山県防災ヘリコプターの運航業務を継続するため、本社を和歌山県に置くこととしました。

こうして始まった和歌山県とのご縁は、現在の当社の事業の礎となっています。今では、防災航空業務を通じて和歌山県の安全・安心を支えることが、当社の大切な使命の一つとなっています。

3. 不安と信頼

事業譲受により受け入れた社員の多くは、もともと航空業界で経験を積んできたメンバーであり、現場業務の移管は比較的スムーズに進みました。

一方で、会社をマネジメントする加賀電子から派遣された出向メンバーにとっては、航空業界は未知の世界であり、不安の連続でした。

とにかくアルファベットの略語が多く、また同じ略語であっても意味が全く異なるものもありました。例えば、電子業界でEMS といえば「Electronics Manufacturing Service（電子機器受託製造サービス）」を指しますが、航空業界では「Emergency Medical Service」、すなわちドクターヘリなどの救急医療活動を意味します。こうした言葉一つをとっても、文化や常識の違いに戸惑うことが少なくありませんでした。

さらに、電子部品業界と航空業界では、品質や安全に対する考え方にも違いがありました。もちろん電子部品業界においても品質は極めて重要ですが、航空業界では安全がすべてに優先されます。整備記録や運航記録の管理一つをとっても厳格なルールが定められており、少しの見落としも許されません。出向メンバーにとっては新たな学びの連続であり、日々現場の社員から多くのことを教わりました。特に印象的だったのは、安全を最優先とする考え方です。小さな判断や行動が大きな責任につながるため、一つひとつの業務に高い緊張感と責任感が求められます。私たちは航空業界で長年経験を積んできた社員から多くを学びながら、その考え方を一つひとつ身につけていきました。

一方で、和歌山県をはじめ関係機関の皆様からも多くのご指導とご支援をいただきました。防災ヘリコプターの運航は、操縦士や整備士だけで成り立つものではありません。航空隊員や和歌山県庁災害対策課、消防機関、医療機関など、多くの関係者との連携によって支えられています。事業開始当初は、私たちが航空事業へ

の理解を深められるよう、多くの皆様から温かいご指導をいただきました。

私たちも業務を通じてその重要性を学び、地域の安全を守るためには多くの方々の支えがあることを実感しました。日々の運航や訓練、点検業務を着実に積み重ねる中で、少しずつ航空事業への理解を深めることができました。

その積み重ねが、和歌山県をはじめ多くのお客様からの信頼につながり、同時に私たち自身の自信にもつながっていったのです。

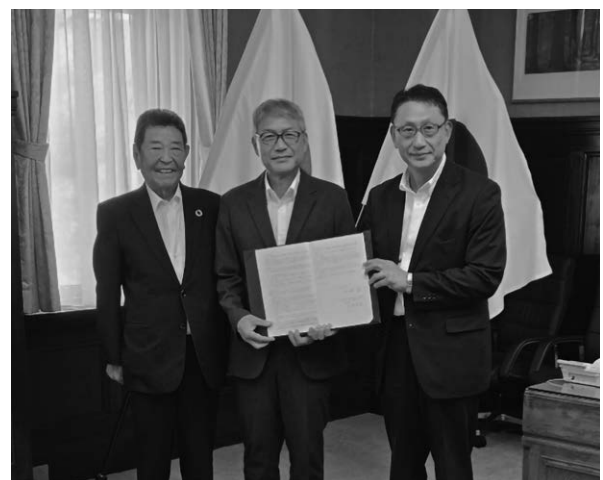
4. その成果

こうした積み重ねの結果、2025年8月1日、和歌山県と「航空機による大規模災害時の輸送活動の協力に関する協定」を締結いたしました。

この協定は、大規模災害発生時において、航空機を活用した物資輸送や人員輸送などに協力するものであり、地域防災体制の強化に資するものです。

和歌山県が民間企業とこのような協定を締結するのは初めてと伺っており、当社としても大変光栄に感じております。

同時に、これは単なる協定締結ではなく、これまで積み重ねてきた取り組みに対する期待と信頼の表れであると受け止めています。その期待に応えられるよう、今後も安全運航を最優先に、地域社会に貢献してまいります。



(左から) 加賀電子株式会社 代表取締役会長 塚本勲、和歌山県知事 宮崎泉、加賀エアロシステム株式会社 代表取締役社長 杉本正司

5. 防災業務への責任

和歌山県防災ヘリコプターの運航受託は、和歌山県の救難救助活動において極めて重要な役割を担っています。

災害や事故はいつ発生するかわかりません。そのため、いざという時に迅速かつ確実な活動ができるよう、航空隊の皆様と連携しながら、日々訓練を重ねています。防災ヘリコプターの任務は、災害時の活動だけではなく、山岳遭難者の捜索・救助、林野火災への対応、急患搬送支援、広域応援活動など、その役割は多岐にわたります。和歌山県は海と山に囲まれた自然豊かな地域である一方、台風や豪雨による災害リスクも抱えています。そのため、航空隊が果たす役割は非常に大きく、平時からの備えが重要となります。

2024年に発生した能登半島地震では、消防庁からの要請を受け、当社の運航要員が現地へ派遣されました。現地では道路網が寸断されるなど、陸路による移動が困難な状況もありました。そのような中で航空機が果たす役割の大きさを改めて認識するとともに、平時からの訓練や準備の重要性を再確認しました。航空隊の皆様とともに救難・救助活動に従事し、防災航空業務の重要性と責任の重さを改めて実感しました。

現在、当社は和歌山県から令和11年度まで本業務を受託しております。今後も、一人でも多くの命を救うことができるよう、航空隊の皆様と密に連携し、訓練を重ねながら、安全かつ確実な運航を続けてまいります。



「空から命を守る」――。

その使命を胸に、これからも和歌山県民の安全・安心を支える存在であり続けたいと考えております。

6. 地域社会への貢献とスポーツ振興

加賀電子グループは、事業活動だけでなく、地域社会への貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

会長の塚本が生まれ育った石川県金沢市とのご縁から、2017年には金沢市と「地方創生推進」に関する協定を締結し、2020年までの4年間、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業を通じた地方創生プロジェクトへの支援を行いました。また、市民参加型イベントである金沢マラソンには第1回大会から協賛し、従業員によるボランティア活動も継続しています。このような活動は、単なる協賛にとどまるものではありません。地域の皆様と直接触れ合い、地域の活力づくりに貢献することも企業の大切な役割であると考えています。事業活動だけではなく、スポーツや文化活動を通じた地域とのつながりを大切にしています。

さらに、スポーツ振興活動の一環として、ゴルフトーナメントへの協賛にも力を入れています。なかでも、一般社団法人日本女子プロゴルフ協会（JLPGA）主催の新人戦「JLPGA 新人戦 加賀電子カップ」には1996年から特別協賛しており、多くの若手女子プロゴルファーの活躍を支えてきました。

現在では、この大会をきっかけに当社所属となったプロゴルファーも複数名活躍しており、スポーツを通じた人材育成や社会貢献にも取り組んでいます。スポーツには人を育て、地域を元気にする力があります。加賀電子グループは今後もスポーツ振興を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

また、当社としても、和歌山県の皆様には航空事業をより身近に感じていただけるような取り

組みを進めていきたいと考えています。当社の航空機を活用した見学会や体験型イベントなどを通じて、普段なかなか触れる機会の少ない航空の世界や空の仕事の魅力をお伝えするとともに、地域の皆様との交流の場づくりにも取り組んでまいります。

7. 今後の展望

当社は現在、防災航空事業を中心に事業を展開しておりますが、今後は航空機関連部品の販売や整備支援、遊覧飛行事業などの分野においても事業の拡大を目指しています。

加賀電子グループが国内外で培ってきたネットワークや調達力、課題解決力を航空分野にも活かし、お客様のさまざまなニーズに応えていきたいと考えています。

また、和歌山県を拠点として、地域企業や自治体との連携を深め、新たな事業やサービスの創出にも挑戦してまいります。

8. おわりに

当社はこれからも、和歌山県に本社を構える企業として、航空事業を通じて地域社会に貢献してまいります。また、地元企業とも連携し、新しいビジネスの創出にも挑戦してまいります。

「安全第一」を何よりも大切にし、和歌山県の空を支える存在として、地域の皆さまに信頼される企業であり続けることが私たちの使命です。

これからも当社の安全方針である「会社は法令を遵守して、安全の確保及び維持を組織の最優先事項にする」を実践しながら、和歌山の空を支え、地域の安全・安心に貢献してまいります。